我が国企業の生産性を高めるうえでの課題

ESRI政策フォーラム

「物価環境の変化と成長資本の蓄積（令和8年度経済財政白書から）」

滝澤 美帆（学習院大学）

2026年10月15日

本日の流れ

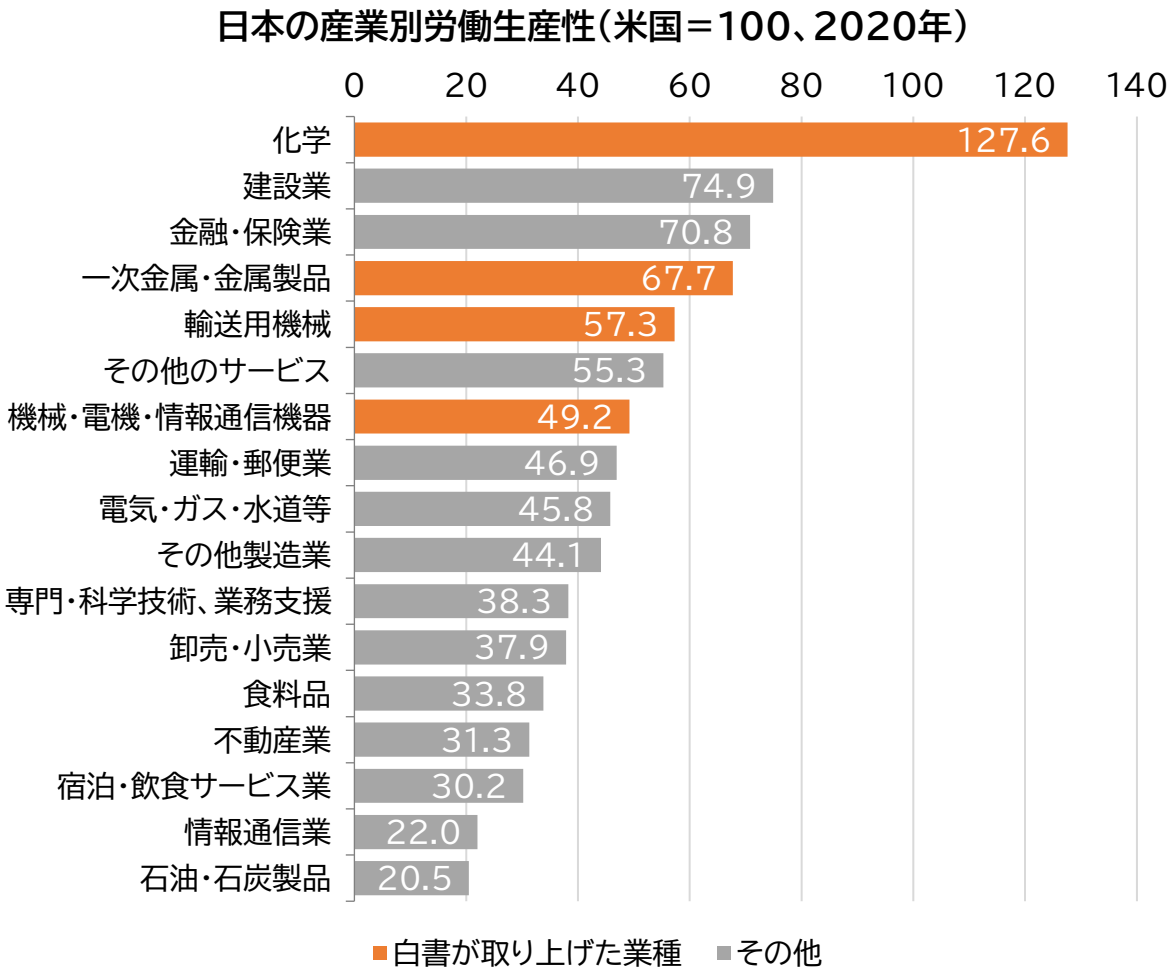
0. 白書第3章と本報告の視点
1. 日本の生産性の現状
2. 成長会計の更新(深尾2023の延長)
3. 資本の中身:無形資産
4. 人:労働の質
5. 企業間格差と新陳代謝
6. 生産性を高めるための課題

白書第3章と本報告の視点

白書第3章	白書の主な分析	本報告で補う点
第1節 企業行動の変化	潜在成長率は1%台→0%台（3-1-1図） 設備投資・人件費の抑制（3-1-2図） 価格転嫁の積極化（3-1-13～15図）	主力業種の生産性水準（p.4） 潜在成長率低下の中身（p.5）
第2節 バランスシート	実物資産比率の低下（3-2-1図） 現預金の積み上がり（3-2-3図） ビンテージの長期化（3-2-10図）	資本蓄積の不足（p.6） 無形資産の不足（p.7-8） 規模別の現預金（p.12）
第3節 賃金・物価と投資	成長期待・物価・価格転嫁と投資（3-3-3～7図） 人件費は転嫁しにくい（コラム3-6）	労働の質（p.9） 規模間格差と分配（p.10-11） 新陳代謝（p.13）

（出典）内閣府『令和8年度 年次経済財政報告』第3章より作成

白書が取り上げた製造業の生産性

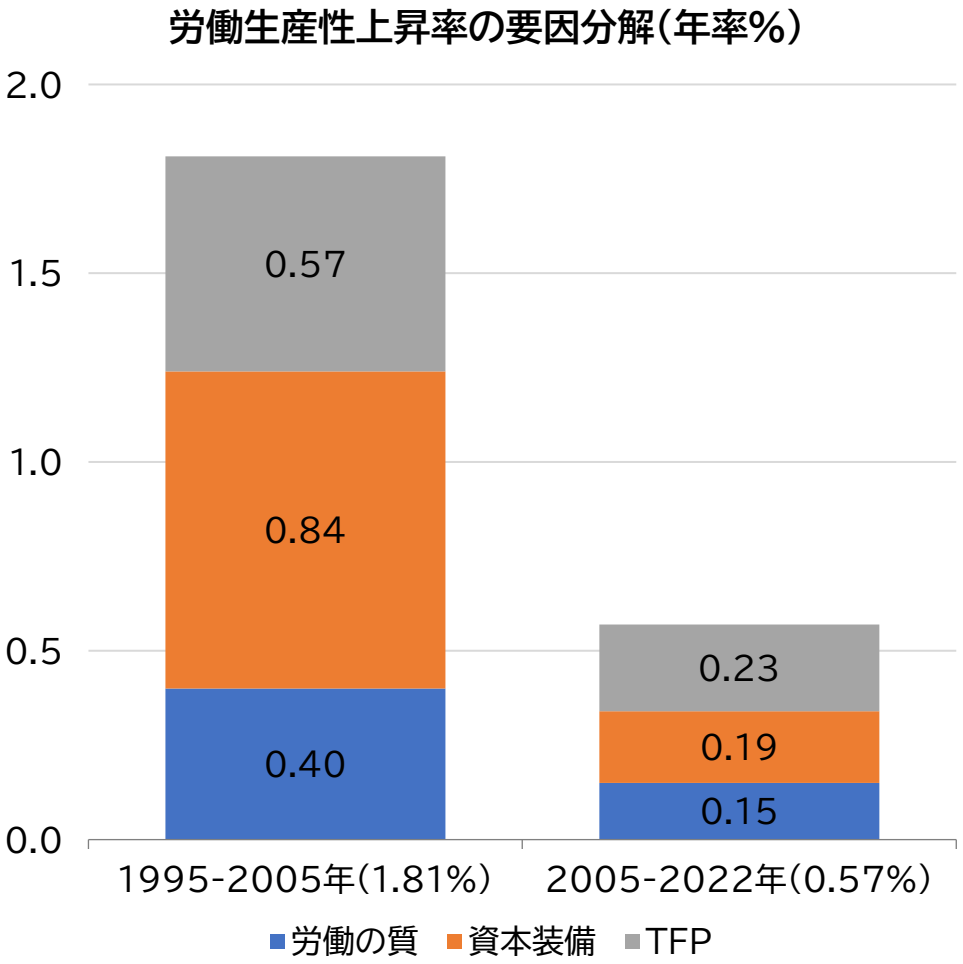


米国＝100	1995年	2020年	国際順位
化学	123	128	4位→10位
機械・電機	100	49	2位→2位
輸送用機械	102	57	2位→3位

- 化学は米国より生産性が高いが、国内の付加価値シェアは縮小（医薬品除く、1.31%→1.12%）し、欧州との差は拡大
- 白書：有機化学の生産能力の縮小、世界シェアの低下（3-1-4、3-1-5図）
- 機械・電機、輸送機械は米国並みから半分程度へ

（データの出典）滝澤美帆「産業別労働生産性水準の国際比較2024」生産性レポートVol.20（日本生産性本部）、同作成データ（国際順位は18～19カ国中）。付加価値シェアはJIPデータベース2026（2000→2022年、名目）

成長会計の更新(JIP2026)



(年率%)	1995-2005	2005-2022	変化
労働生産性	1.81	0.57	▲1.24
労働の質	0.40	0.15	▲0.25
資本装備	0.84	0.19	▲0.65
TFP	0.57	0.23	▲0.34

- 減速(▲1.24%pt)の約5割は資本装備
- 3割弱がTFP、2割が労働の質
- 直近2019-23年は▲0.09%(労働の質は回復)

(データの出典)JIPデータベース2026(RIETI)より筆者計算。深尾(2023)表1の方法に準拠。資本・TFPは2022年まで。期間別の詳細は補足5

均整成長を前提とした自然成長率

	1995-2005	2005-2022	2010-2022	2010-2019	ケース1	ケース2
a 総労働時間の増加率	▲0.66	▲0.12	0.16	0.11	▲0.69	▲0.69
b 労働の質の上昇率	0.58	0.21	0.16	0.07	0.58	0.92
c TFP上昇率	0.57	0.23	0.41	0.67	0.23	0.57
d 労働コストシェア	0.69	0.72	0.73	0.72	0.72	0.72
f 自然成長率(a+b+c/d)	**0.74**	**0.40**	**0.87**	**1.11**	**0.20**	**1.02**
g 資本の伸び(実績)	2.04	0.53	0.55	0.64	–	–
g−f 資本蓄積の過不足	**1.29**	**0.13**	**▲0.33**	**▲0.47**	–	–

- 2010-22年の資本の伸びは均整成長に必要な水準を0.33%pt下回る(白書第2節と整合的)
- 今後10年の自然成長率は0.2～1.0%程度(計算方法は補足4)

(データの出典)JIPデータベース2026より筆者計算。深尾(2023)式(3)に準拠。ケース1:TFP=2005-22年並み、ケース2:労働の質=1980年代並み・TFP=1995-2005年並み。深尾(2023)表2とはデータの版等が異なり直接比較できない

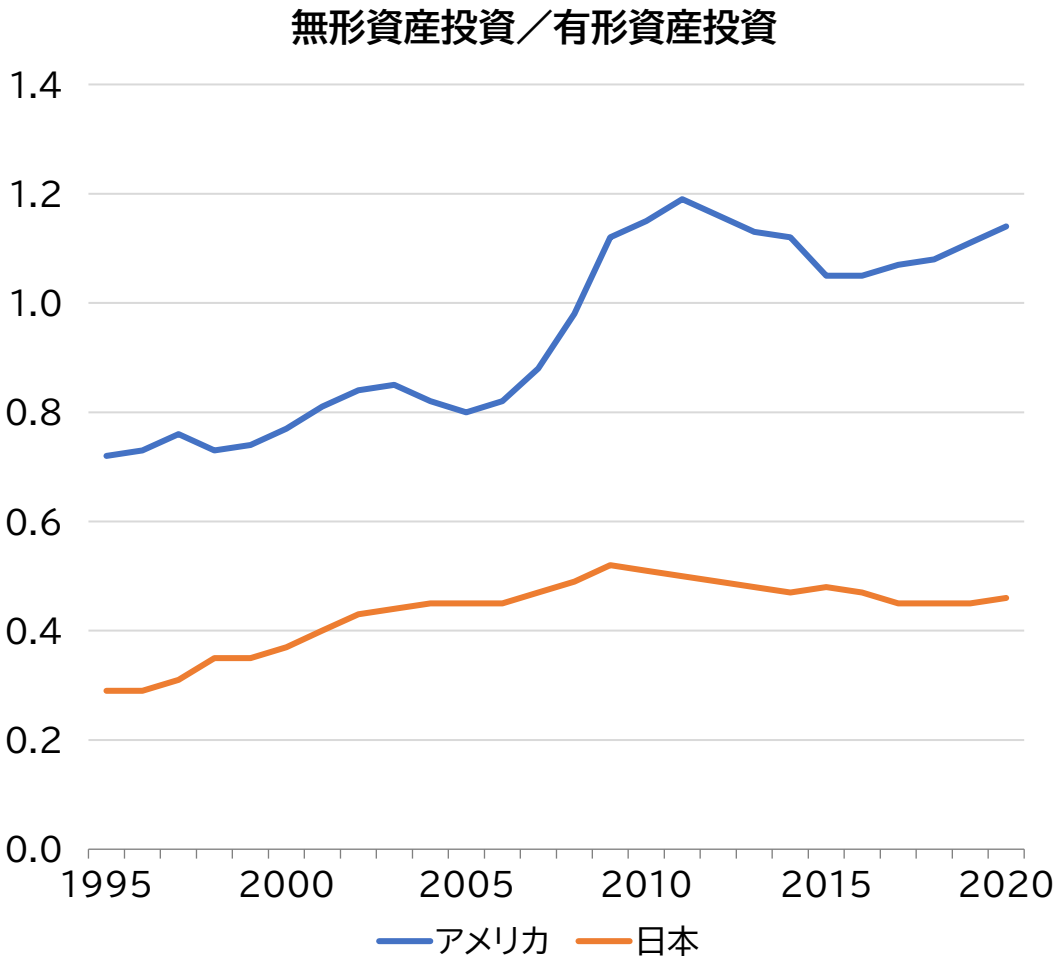
日本企業は無形資産に投資してきたか？

対GDP比(%)	日本	アメリカ	イギリス	フランス	ドイツ	イタリア
ソフトウェア・データベース	1.9	2.1	2.0	2.3	0.8	1.5
研究開発(R&D)	3.3	3.0	1.7	2.0	2.8	1.4
デザイン等	1.8	2.1	1.8	2.3	1.8	1.8
ブランド	0.8	1.7	3.0	1.4	1.2	1.3
組織資本	0.8	5.3	4.1	4.1	1.8	1.6
人的資本(企業内訓練)	0.3	0.8	1.5	1.1	1.4	0.8
無形資産 計	**8.8**	**15.1**	**14.0**	**13.2**	**9.7**	**8.4**

- R&D・ソフトウェアは主要国並み
- 組織資本・人的資本への投資が突出して少ない

データの出所)EUKLEMS & INTANProd - Release 2025(2010-2021年平均)より筆者計算

無形資産は成長に結び付いているか

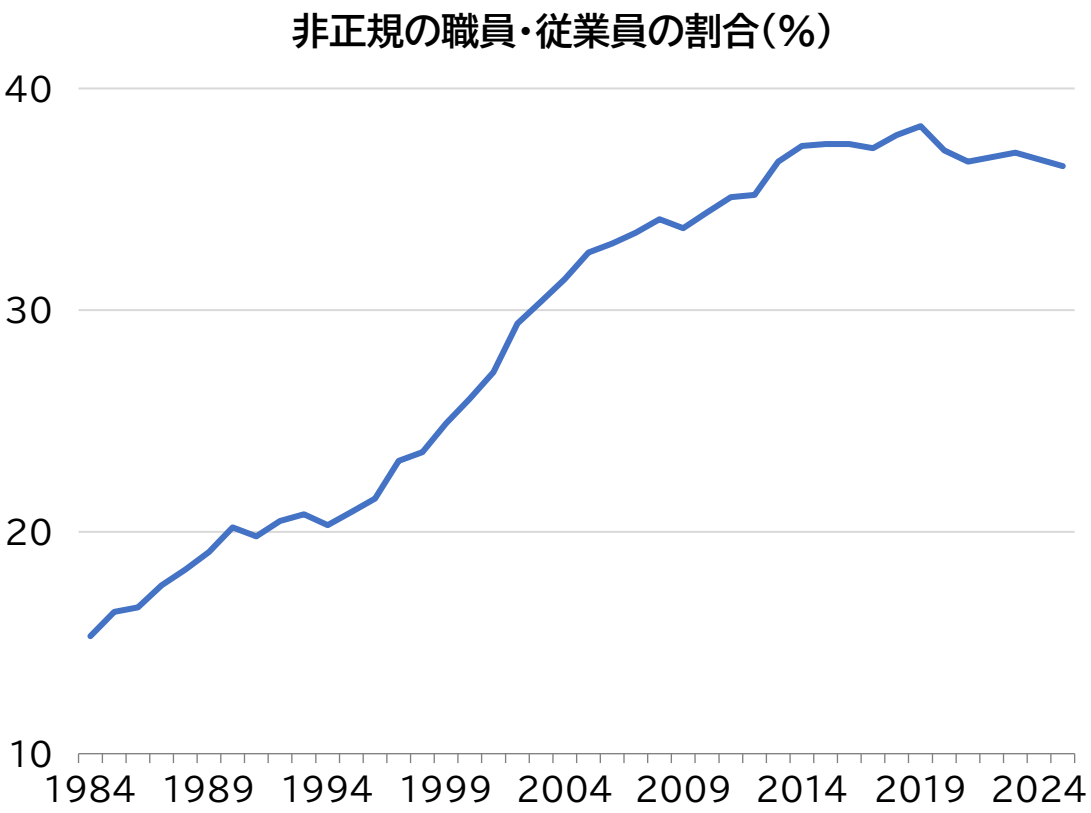


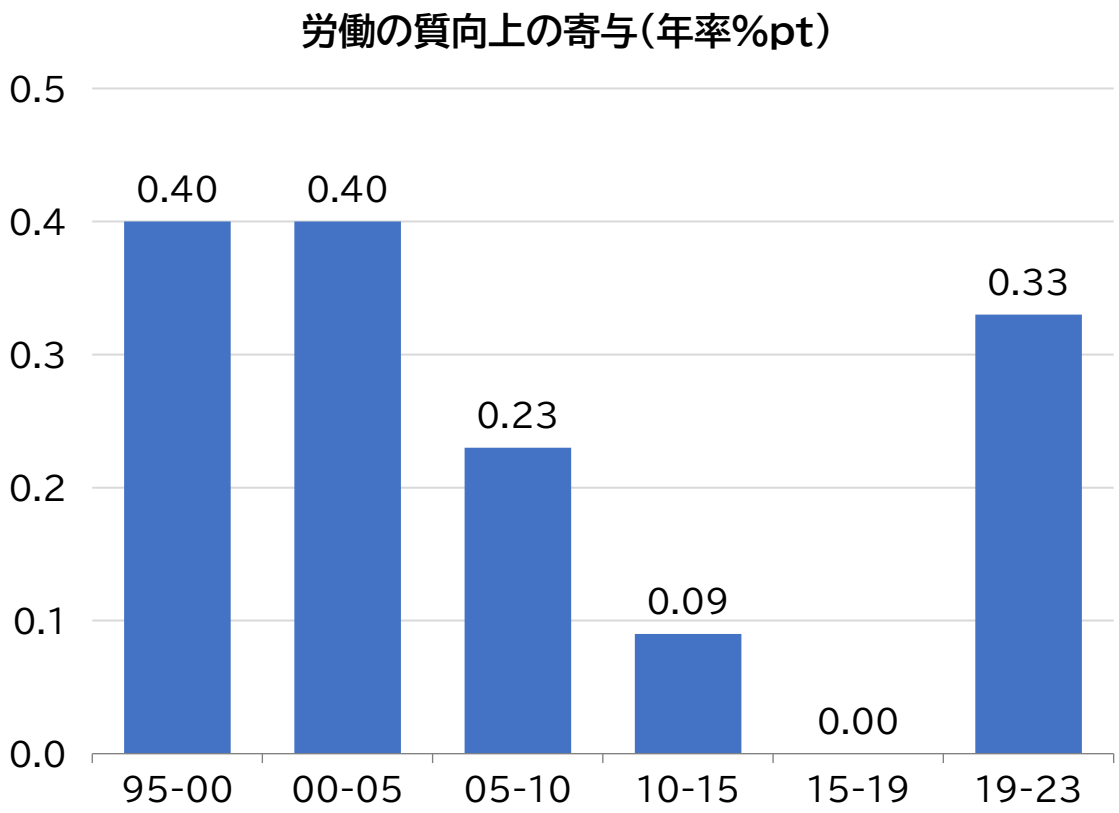
(%pt)	日本 2000-09	日本 2010-20	米国 2000-09	米国 2010-20
労働生産性上昇率	1.11	1.02	2.17	1.64
無形資産の寄与	0.24	0.10	0.59	0.58
うち組織・人的資本等	0.02	▲0.02	0.27	0.29
有形資産の寄与	0.49	0.28	0.84	0.30
TFP	▲0.02	0.53	0.47	0.50

- 米国は無形資産が生産性上昇の約3分の1を説明
- 日本は組織・人的資本の寄与がほぼゼロ

(データの出典)左:EUKLEMS & INTANProd - Release 2025より筆者計算。右:滝澤(2026)「知識・無形資産と潜在成長力」(ESRI研究会報告資料)表2

非正規雇用と労働の質

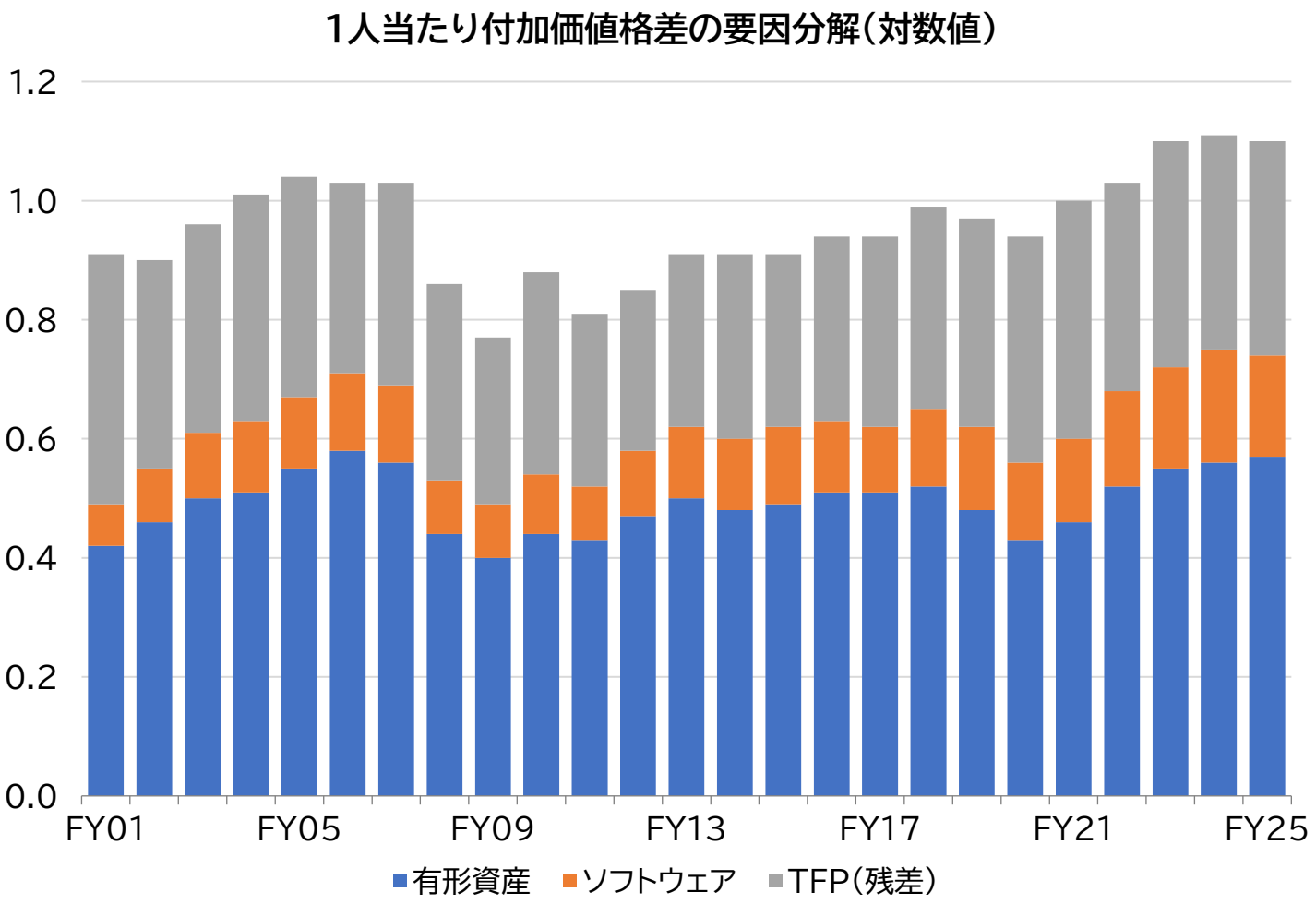




- 非正規比率は2019年の38.3%をピークに低下し、労働の質の寄与は2019-23年に年0.33%ptへ回復

（データの出典）総務省「労働力調査」、JIPデータベース2026

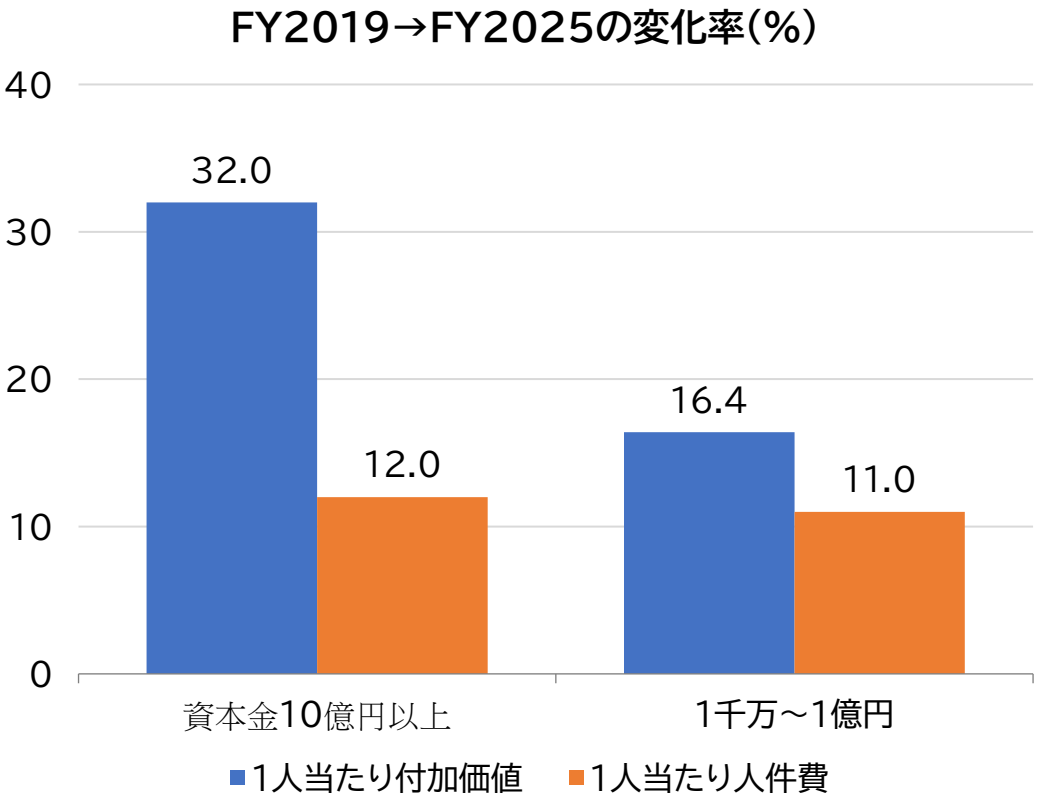
企業規模間の生産性格差

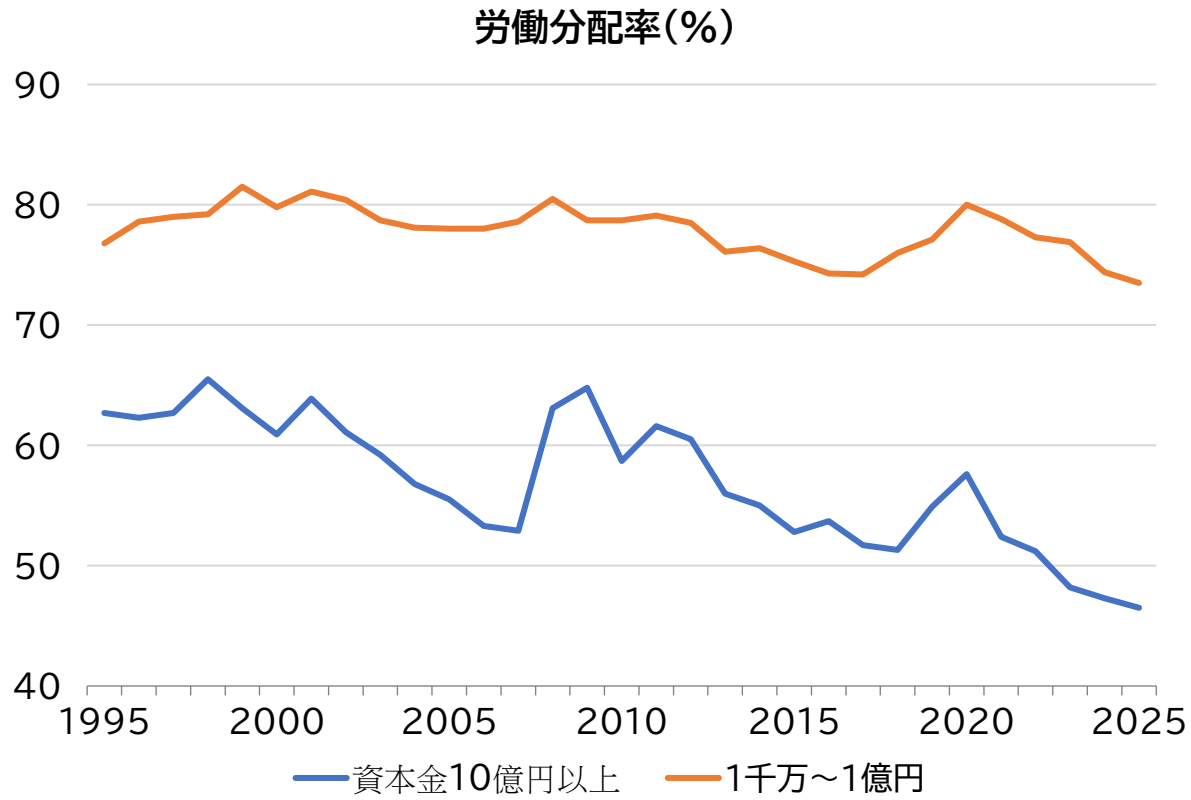


- 大企業の1人当たり付加価値は中小企業の3.0倍（FY2025）
- 約7割は資本装備率の差（有形52%、ソフトウェア16%）
- 賃金の格差は1.9倍
- 深尾（2023）の2018年の結果と近い構図

（データの出典）財務省「法人企業統計調査」より筆者計算。資本金10億円以上／1千万～1億円。1人当たり＝役員＋従業員（従業員のみなら2.7倍）。労働時間・労働の質は考慮しない簡易版

物価上昇局面での付加価値と分配

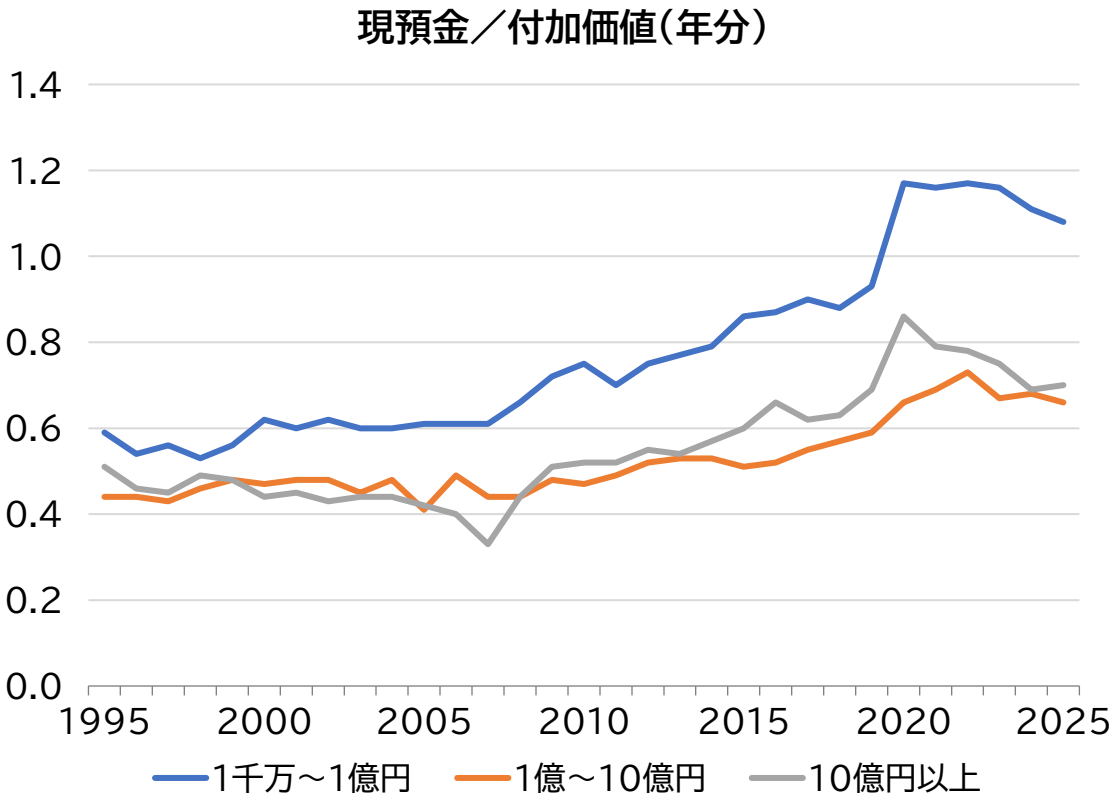


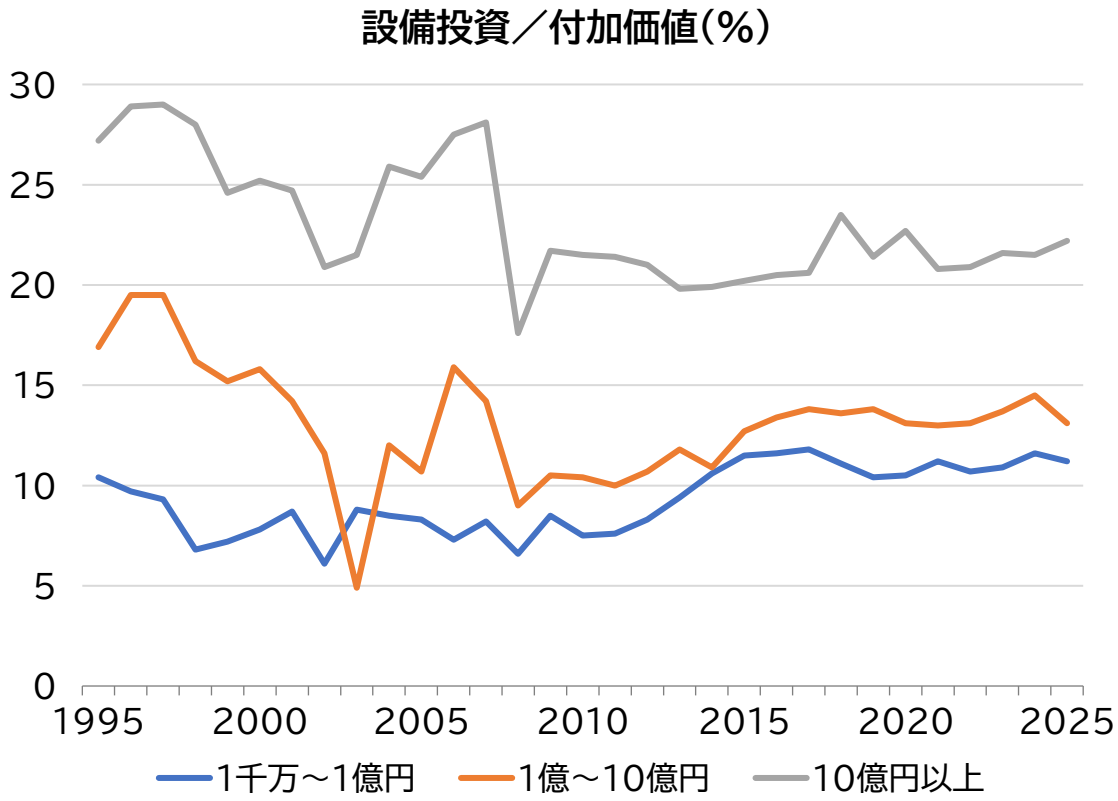


- 大企業は付加価値+32%に対し人件費+12%。労働分配率は46.5%と1995年度以降で最低

(データの出典)財務省「法人企業統計調査」より筆者計算(全産業(除く金融保険業)、名目)

規模別の現預金と設備投資

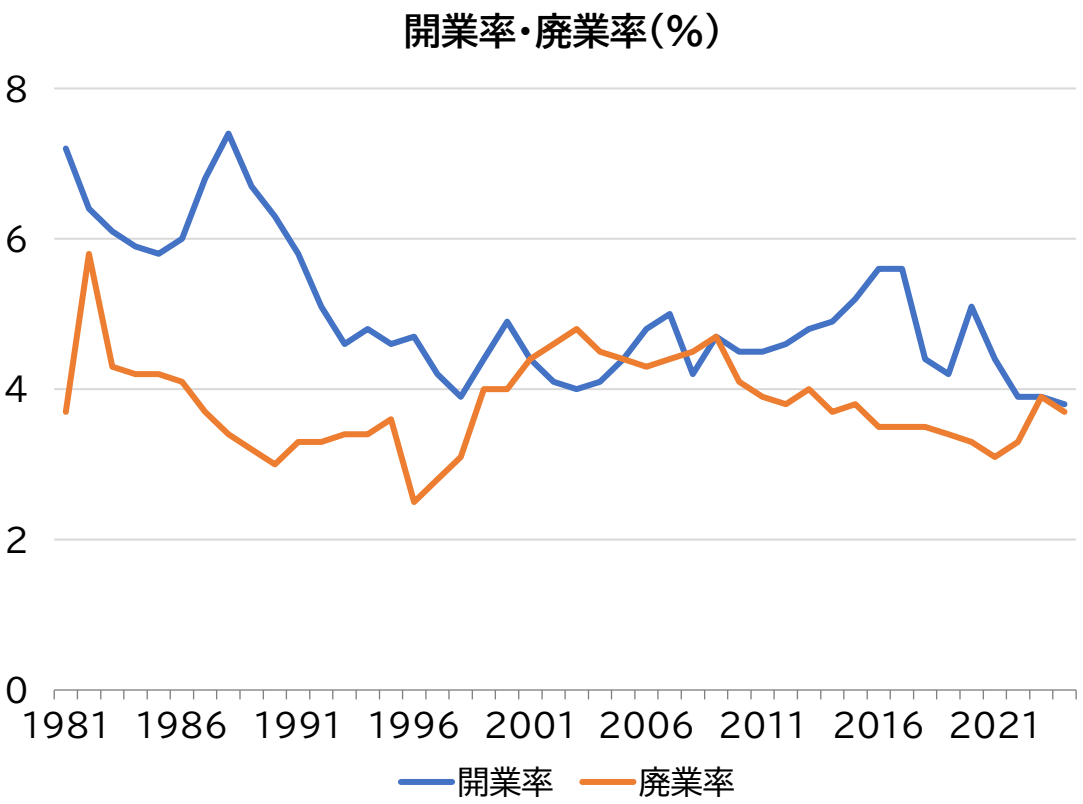


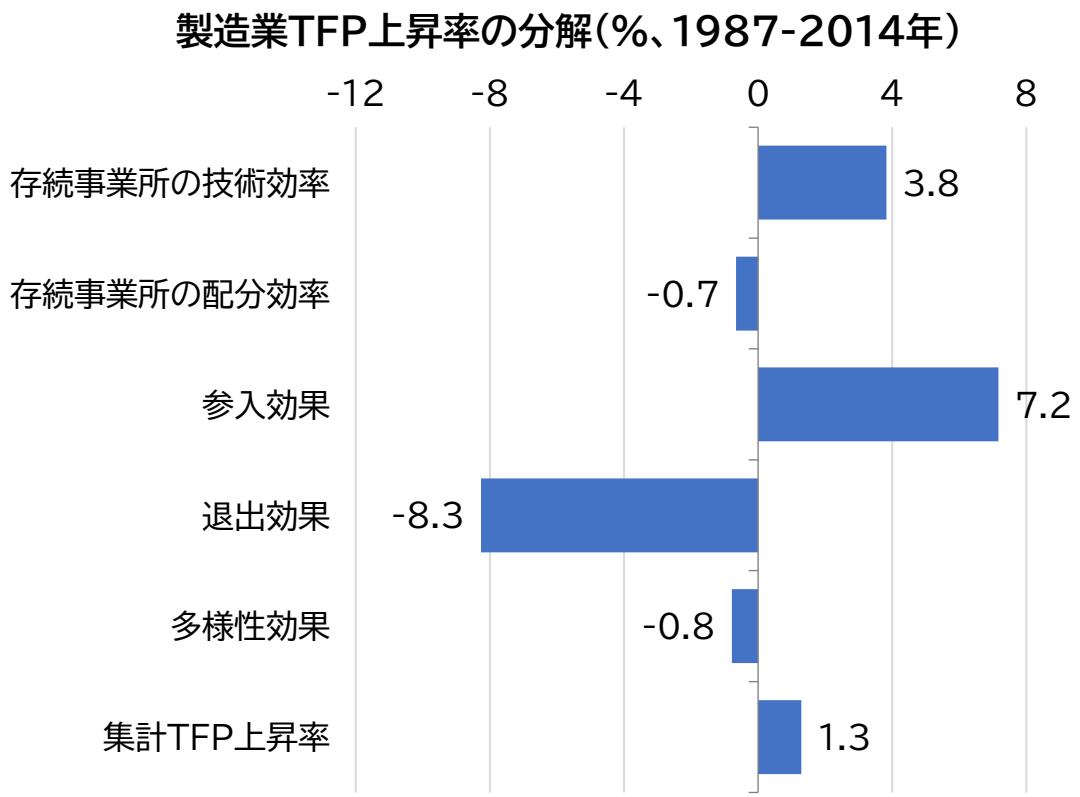


- 中小企業の現預金は140兆円で付加価値の1年分超。大企業の投資比率は2000年代半ばを下回る

（データの出典）財務省「法人企業統計調査」より筆者計算。設備投資はソフトウェアを除く

企業の新陳代謝と資源配分





- 開廃業率は4%前後で低位。存続事業所間の配分効率も悪化
- 退出効果のマイナス：廃業のほかM&Aや拠点集約も含みうる点は注意

（データの出典）左：『2026年版中小企業白書』第1-1-38図。右：Hosono and Takizawa (2022), Contemporary Economic Policy（工業統計調査の事業所データ。退出＝データからの消失）

生産性を高めるための課題

- **無形資産への投資**：組織資本・人的資本。有形投資（省力化・DX）との補完性
- **人的資本の蓄積**：正規化の流れを「質」に。企業内訓練、職務の明確化とリスキリング
- **中堅・中小企業の資本装備**：ソフトウェア・省力化投資、価格転嫁による原資の確保
- **新陳代謝・労働移動**：事業承継・M&Aで生産性の高い事業を残す。企業ではなく人を守る仕組み、支援策の出口
- **計測とEBPM**：無形資産を含む統計の整備
- 価格転嫁で得た原資を「有形＋無形＋人」への投資に回せるか

まとめ

- 2005年以降の生産性の減速は、資本装備と労働の質の停滞が主因
- 不足しているのは無形資産、特に組織資本と人的資本
- 企業規模間の生産性格差は3.0倍。物価上昇で得た原資の使い道が分岐点
- 新陳代謝の弱さと資源配分の非効率の存在
- 白書の「成長期待」「緩やかな物価上昇」に加え、成長資本を無形資産・人に広げ、資源が生産性の高い企業へ移る仕組みを整えることが必要